特別区協議会

第3回大森彌先生追悼講演会
大都市と農山漁村の共生・対流

資　料

沼尾波子（東洋大学）
岡崎昌之（法政大学）
小野文明（全国町村会）

はじめに

〇大森彌先生の「最初の政府」としての基礎自治体像

→　大都市自治体／農山漁村

鼎談

①大森先生の思い出

②農山漁村に学ぶ暮らしの未来

③大都市の農山漁村の共生・対流

本企画の趣旨

大森先生の生い立ち

- 1940年世田谷区生まれ。
- 「主として東京暮らし」。「父の顔を知らずに母子家庭で」育つ。「四人兄弟の次男」で「非常に貧乏」「生活保護を受けていたことも」ある。
- 高校は夜学。都立大森高校。昼間はベークライト製造の小さな町工場で働いていた。
- 中央大学法学部法律学科→東京大学大学院法学政治学研究科へ

（縣公一郎・稲継裕昭『オーラルヒストリー日本の行政学』pp.67-68ほか）

大森先生の農山村原体験

- 戦争中に山梨県甲府市、長野県湖南村（現在の諏訪市大字湖南）に疎開
- 「下駄スケート」「八ヶ岳の水彩画」←「農山村の原イメージが体の中にあるように思う」

→ 「都市的なものと農村的なものが共存している」

「都市的な消費者としての自分。自分たちで作りだしている農村的なもの。それが一人の人間のなかに共存しているか、折り合えるかが重要。」

（「第32回自治体学会青森大会　第2分科会都市と農山漁村の共生」『自治体学』Vol.32-1,pp.10-11）

本企画の趣旨

農山漁村と都市との連携についての議論

- 「土地と住民を守れなければ自治体の価値はない。それは都市も農村も同じ。」
- 「都市と農村の共生の問題は自然観に関係している。自然は人間が制御できず、ともに生きるしかない。自然の営みが強い農山漁村・地域をないがしろにすると社会が滅んでしまう。農山漁村が滅ぶと都市は滅ぶ。」
- 「お互いが必要としていることを実感し、都市側から歩みだしてほしい。共存はお互いが邪魔しないという関係、共生は共存より強く、相手がいないと生きていけない。」
- 「明治時代以来続く田舎を軽蔑する見方を克服すべき」

（「第32回自治体学会青森大会　第2分科会都市と農山漁村の共生」『自治体学』Vol.32-1,pp.10-11）

⇒「田舎が都会を救う」

- 「東京圏では、地方圏から若者を吸収しつづけながら、どうしてその若者が安心して結婚・妊娠・出産・子育てができないでいるのか、その生活構造こそが問題である。この点では東京圏こそが、いまや、過疎地域とは違った意味で条件不利地域であるといえる。これに新たな展望を開くような具体的な政策を打ち出せなければ、創生法による人口政策は成功しないのではないか。」（大森彌（2017）「田園回帰の意味するもの一共生の思想と地域の自治」大森・小田切・藤山編『世界の田園回帰』p.15、農山漁村文化協会）

大森先生と全国町村会との関わり

2025年６月

年	月	項　　目	提言・報告等
研　究　会　等			
1987・S62	10月	町村自治研究会・町村研究フォーラム 代表	1989年報告書「高齢化時代と町村自治」刊行 1991年報告書「地域を拓き地域を結ぶ」刊行 1993年報告書「地域を担う人材」刊行」刊行
2000・H12		地域政策フォーラム（外部研究会） 代表	2001年提言書「21世紀の日本にとって、農山村が、なぜ大切なのか」
2002・H14	5月	町村の新しい自治制度に関する研究会 座長	2002年提言書「いま町村は訴える」 2003年提言書「町村の訴え」、提言書「町村からの提言」 2004年提言「町村自治の発展を支える財政制度の構築に向けて」 2005年提言「地方分権の確立と町村行財政基盤の強化をはかり住民一人ひとりが誇りと愛着を持ち生きがいを実感できる魅力ある町村の実現を目指して」 2006年提言「私たちは再び農山村の大切さを訴えます」
2007・H19	4月	道州制と町村に関する研究会 座長	2008年報告書「『平成の合併』をめぐる実態と評価」 2010年報告書「『平成の合併』の終わりと町村のこれから」
2014・H26	9月	人口減少対策に関する有識者懇談会 座長	2014年提言書「地方創生の推進に関する提言」
2016・H28	8月	地域運営組織に関するタスクフォース 座長	2017年報告書「町村における地域運営組織」
		町村に関する研究会 座長	2020年提言「コロナ下・コロナ後社会を見据えた町村からの日本再生に関する提言」
2019・R元	9月	町村に関する研究会 座長	
町　村　週　報			
1999・H11	3月	町村週報・コラム2023年7月まで91本載	ほか論説7本
全国町村長大会			
2010・H22	12月	全国町村長大会・応援メッセージ	登壇
2013・H25	11月	全国町村長大会・応援メッセージ	登壇
2018・H30	11月	全国町村長大会・応援メッセージ	登壇

大森彌先生との出会いと研究実践活動

法政大学名誉教授 岡崎昌之

1．　日本地域開発センター

（1）地域社会研究会
（2）　北海道池田町まちづくりシンポジウム
（3）　大分県湯布院町
（4）　共に関わったおもな地域

2．　全国町村会

3．　自治体学会

4．　山間過疎地域国際研修研究調査

1．日本地域開発センター

- 1964 S39 財界・学会、米フォード財団の共同で設立

（1）地域社会研究会

- 1972 S47 開始
- 中心メンバー　奥田道大（立教大学） 森戸哲（地域総合研究所）他
- 町田市との連携調査
- 研究報告会

第１回 西尾勝 「アメリカのｺﾐｭﾆﾃｨ・ｱｸｼｮﾝ・ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」 1973 S48.1

第4回 大森彌 「日本の政治伝統と住民運動」 1974 S49.11

表１－１　地域社会研究会 発足時（1973 年～ 1975 年）
主要報告者とテーマ・主要現地調査地域

西尾　勝（東京大学）	「アメリカのコミュニティ・アクション・プログラム」
内田雄造（東洋大学）	「国立のまちづくり運動」
木村　仁（自治省）	「モデル・コミュニティ」
大森　彌（東京大学）	「日本の政治伝統と住民運動」
津端修一（地域振興整備公団）	「地域振興整備公団と地方都市整備」
日笠　端（東京大学）	「コミュニティ・プランニング」
高見沢邦郎（東京都立大学）	「高知市のコミュニティ・カルテ」
玉野井芳郎（東京大学）	「地域共同体の再生」
樺山紘一（東京大学）	「中世ヨーロッパと地域」
薄井　清（町田市）	「農業の本質と都市行政」
川喜田二郎（川喜田研究所）	「地域開発と参画～ネパールの経験から」
中谷健太郎（大分県湯布院町）	「湯布院のまちづくり」
丸谷金保（北海道池田町）	「池田町の現況について」
他	

（　）内所属は当時

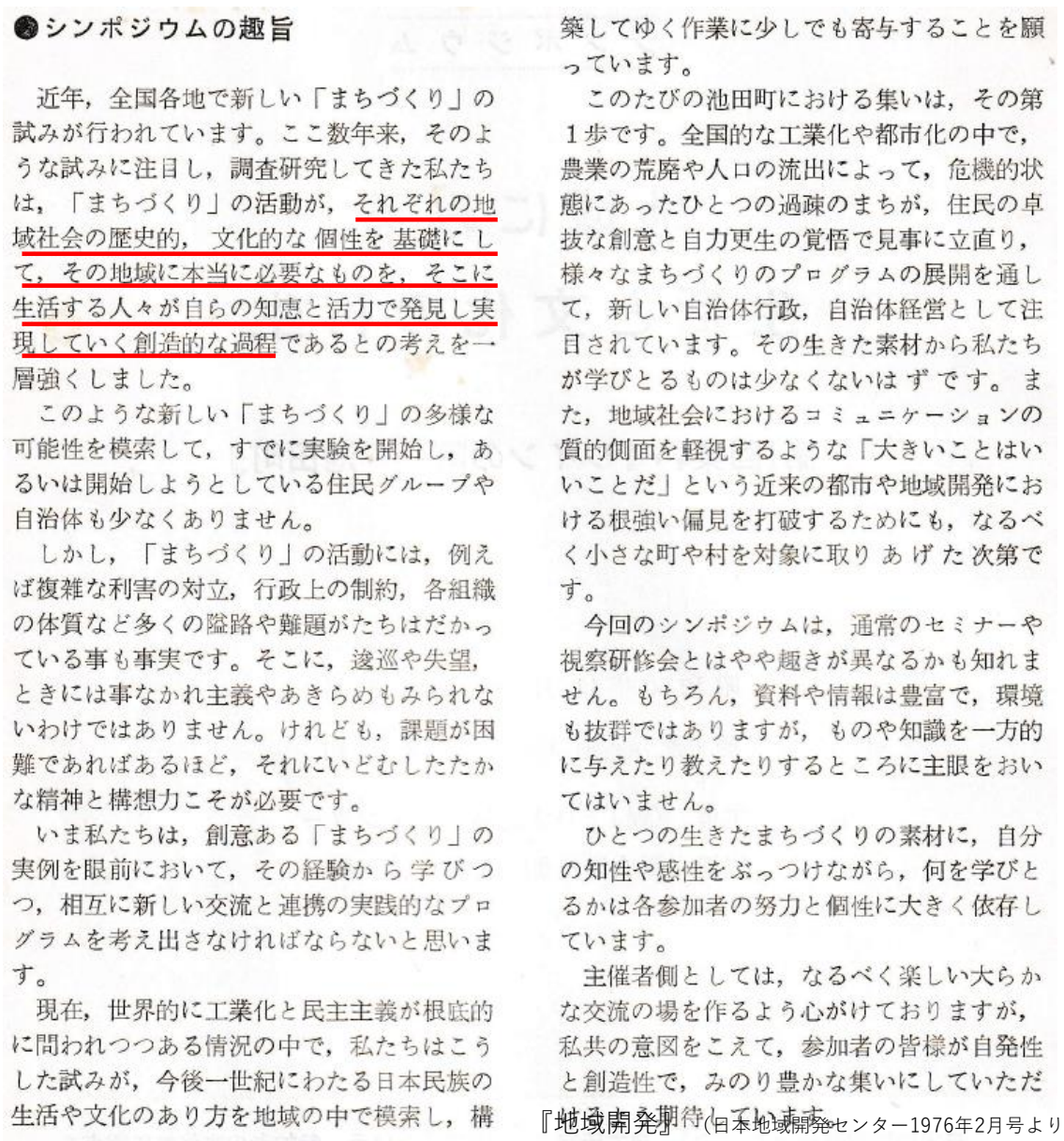
千葉県習志野市	「地域担当制」
神奈川県川崎市	「河原町団地、駅前再開発」
神奈川県藤沢市	「モデル・コミュニティ、西部ニュータウン」
東京都三鷹市	「大沢地区コミュニティセンター」
神奈川県横浜市	「都市農業、清掃センター、地区センター、MM21」
東京都町田市	「都市農業」
千葉県流山市	「八木南地区モデル・コミュニティ」
名古屋市周辺	「高蔵寺ニュータウン、岩倉団地」
静岡県引佐町	「農業問題」
大分県中津市・湯布院町・下郷農協	「大分県のまちづくり」
東京都国立市	「まちづくり運動」
神戸市丸山地区	「まちづくり運動 ～たたかう丸山・考える丸山」
他	

『まちづくり再考』（岡崎昌之2020.1）より

（2） 北海道池田町まちづくりシンポジウム

- テーマ ： 地域にみる生活と文化の再生
- 開　催 ： 1975（S50）年11月6～8日
- 参加者（町外） ： 約60名
- 「まちづくり」とは（開催趣旨）

> 地域社会の歴史的、文化的な個性を基礎にして、
> その地域に真に必要なものを、そこに生活する人々が、
> 自らの知恵と活力で発見し実現していく創造的な過程



●シンポジウムの趣旨

近年，全国各地で新しい「まちづくり」の試みが行われています。ここ数年来，そのような試みに注目し，調査研究してきた私たちは，「まちづくり」の活動が，それぞれの地域社会の歴史的，文化的な個性を基礎にして，その地域に本当に必要なものを，そこに生活する人々が自らの知恵と活力で発見し実現していく創造的な過程であるとの考えを一層強くしました。

このような新しい「まちづくり」の多様な可能性を模索して，すでに実験を開始し，あるいは開始しようとしている住民グループや自治体も少なくありません。

しかし，「まちづくり」の活動には，例えば複雑な利害の対立，行政上の制約，各組織の体質など多くの隘路や難題がたちはだかっている事も事実です。そこに，逡巡や失望，ときには事なかれ主義やあきらめもみられないわけではありません。けれども，課題が困難であればあるほど，それにいどむしたたかな精神と構想力こそが必要です。

いま私たちは，創意ある「まちづくり」の実例を眼前において，その経験から学びつつ，相互に新しい交流と連携の実践的なプログラムを考え出さなければならないと思います。

現在，世界的に工業化と民主主義が根底的に問われつつある情況の中で，私たちはこうした試みが，今後一世紀にわたる日本民族の生活や文化のあり方を地域の中で模索し，構築してゆく作業に少しでも寄与することを願っています。

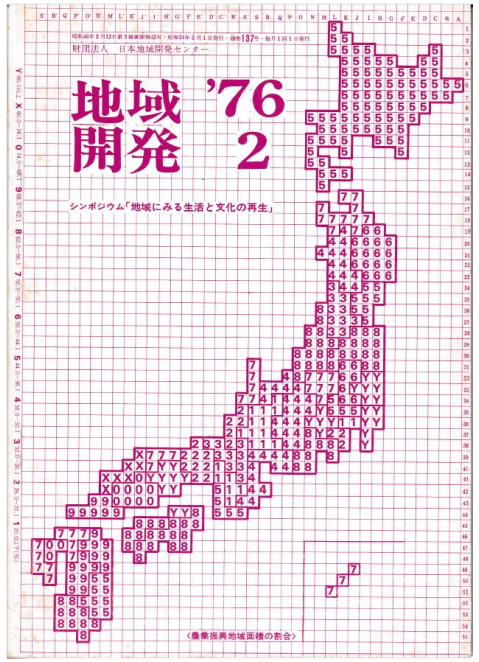
このたびの池田町における集いは，その第1歩です。全国的な工業化や都市化の中で，農業の荒廃や人口の流出によって，危機的状態にあったひとつの過疎のまちが，住民の卓抜な創意と自力更生の覚悟で見事に立直り，様々なまちづくりのプログラムの展開を通して，新しい自治体行政，自治体経営として注目されています。その生きた素材から私たちが学びとるものは少なくないはずです。また，地域社会におけるコミュニケーションの質的側面を軽視するような「大きいことはいいことだ」という近来の都市や地域開発における根強い偏見を打破するためにも，なるべく小さな町や村を対象に取りあげた次第です。

今回のシンポジウムは，通常のセミナーや視察研修会とはやや趣きが異なるかも知れません。もちろん，資料や情報は豊富で，環境も抜群ではありますが，ものや知識を一方的に与えたり教えたりするところに主眼をおいてはいません。

ひとつの生きたまちづくりの素材に，自分の知性や感性をぶっつけながら，何を学びとるかは各参加者の努力と個性に大きく依存しています。

主催者側としては，なるべく楽しい大らかな交流の場を作るよう心がけておりますが，私共の意図をこえて，参加者の皆様が自発性と創造性で，みのり豊かな集いにしていただけることを期待しています。

『地域開発』（日本地域開発センター1976年2月号より）



シンポジウム

地域にみる 生活と文化の再生

第1回集い『ワインの町——池田町』

昭和50年11月6日～8日
於・北海道中川郡池田町
主催　(財)　日本地域開発センター
後援　総合研究開発機構・池田町

日本地域開発センターでは，自主研究グループのひとつである「地域社会研究会」（代表・奥田道大立教大学社会学部教授）を中心として，今回，標記のようなシンポジウムを開催いたしました。

このシンポジウムには，巻末の参加者一覧のように，全国から“まちづくり運動”や地域における文化，生活に関心をもつ方々約60名が自発的に参加されました。この企画は，従来のようなシンポジウムではなく，参加者がみずから行動し発言するという，参加者の主体性に重点を置いたものでした。

そしてそこでは，地域における生活のこと，文化のこと，産業のこと，行政のことなど有益な議論がかわされました。本誌ではその内容を本号と次号にわたって，詳しくお知らせいたします。

またこのシンポジウムの開催にあたっては池田町，総合研究開発機構から暖いご協力をいただきました。

『地域開発』　（日本地域開発センター1976年2月号より）

表1－2　池田町外からの主なシンポジウム参加者

▶地域社会研究会

奥田道大氏（立教大学・代表）
森戸 哲氏（地域社会研究会）
中谷芙二子氏（アーティスト）
森口克弘氏（町田市）
大森 彌氏（東京大学）
林 泰義氏（計画技術研究所）
渋谷謙三氏（町田市）
岡崎昌之（地域開発センター）　他

▶地域社会研究会関係者

高山英華氏（東京大学）
向坂正男氏（総合研究開発機構）
津端修一氏（地域振興整備財団）
下河辺千穂子氏（跡見女子大学）
八十島義之助氏（東京大学）
川喜田二郎氏（東京工業大学）
中谷健太郎氏（湯布院町）
他

▶自治体関係者

北海道帯広市・美唄市・釧路市・士幌町
埼玉県吉田町長
東京都日の出町長
静岡県引佐町
兵庫県西宮市
埼玉県川口市
東京都瑞穂町長
愛知県豊根村長
大分県湯布院町長
埼玉県秩父市
静岡県島田市長
大阪府松原市
鹿児島県横川町　他

（所属）はシンポジウム当時

『まちづくり再考』　（岡崎昌之2020.1）より

（3） 大分県湯布院町

➢ 大分県湯布院町まちづくりシンポジウム

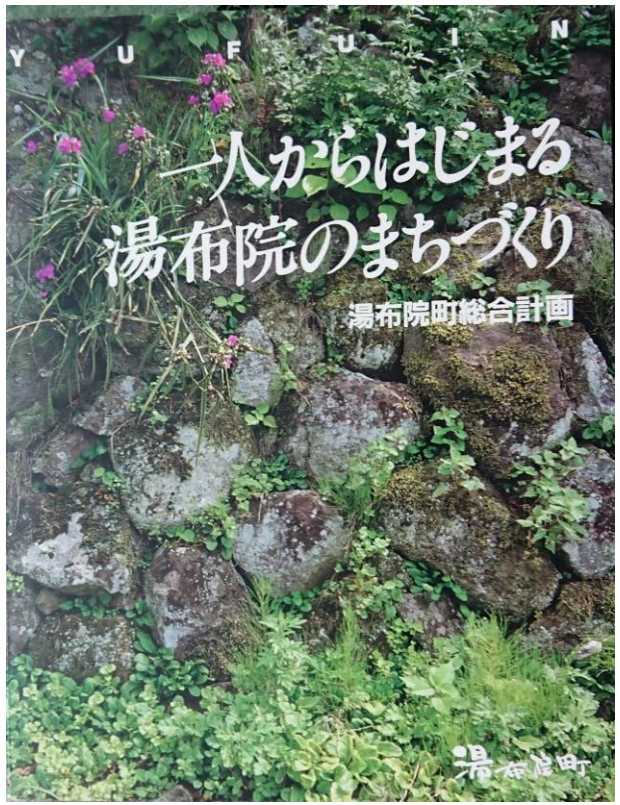
- ▸ テーマ ： この町に子どもは残るか
- ▸ 開　催 ： 1976（S51）年7月8～10日
- ▸ 参加者（町外） ： 約200名

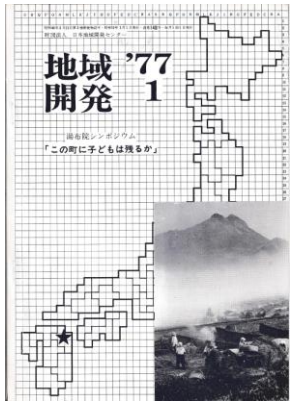
➢ 潤いのあるまちづくり条例　1990（H2）

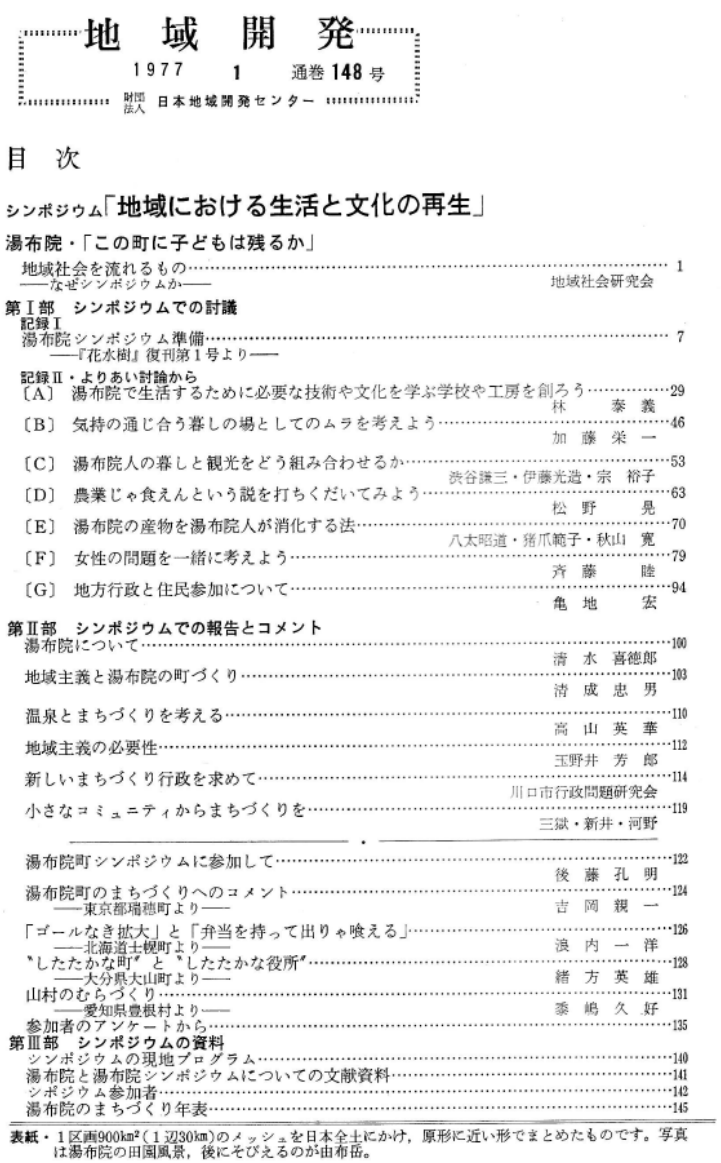
※真鶴町まちづくり条例「美の基準」1993

➢ 「湯布院町総合計画策定調査」
1990/04～1992/04

- ▸ 『湯布院町総合計画
一人からはじまる湯布院のまちづくり』
1992 H4.3







地域開発
1977　1　通巻148号
財団法人 日本地域開発センター

目　次

シンポジウム「地域における生活と文化の再生」

湯布院・「この町に子どもは残るか」

地域社会を流れるもの……1
——なぜシンポジウムか——　地域社会研究会

第Ⅰ部　シンポジウムでの討議
記録Ⅰ
湯布院シンポジウム準備……7
——『花水樹』復刊第1号より——

記録Ⅱ・よりあい討論から
〔A〕湯布院で生活するために必要な技術や文化を学ぶ学校や工房を創ろう……29　林　泰義
〔B〕気持の通じ合う暮しの場としてのムラを考えよう……46　加藤栄一
〔C〕湯布院人の暮しと観光をどう組み合わせるか……53　渋谷謙三・伊藤光造・宗　裕子
〔D〕農業じゃ食えんという説を打ちくだいてみよう……63　松野　晃
〔E〕湯布院の産物を湯布院人が消化する法……70　八太昭道・猪爪範子・秋山　寛
〔F〕女性の問題を一緒に考えよう……79　斉藤　睦
〔G〕地方行政と住民参加について……94　亀地　宏

第Ⅱ部　シンポジウムでの報告とコメント
湯布院について……100　清水喜徳郎
地域主義と湯布院の町づくり……103　清成忠男
温泉とまちづくりを考える……110　高山英華
地域主義の必要性……112　玉野井芳郎
新しいまちづくり行政を求めて……114　川口市行政問題研究会
小さなコミュニティからまちづくりを……119　三狄・新井・河野

湯布院町シンポジウムに参加して……122　後藤孔明
湯布院町のまちづくりへのコメント……124　吉岡親一
——東京都瑞穂町より——
「ゴールなき拡大」と「弁当を持って出りゃ喰える」……126　浪内一洋
——北海道士幌町より——
〝したたかな町〟と〝したたかな役所〟……128　緒方英雄
——大分県大山町より——
山村のむらづくり……131　黍嶋久好
——愛知県豊根村より——
参加者のアンケートから……135

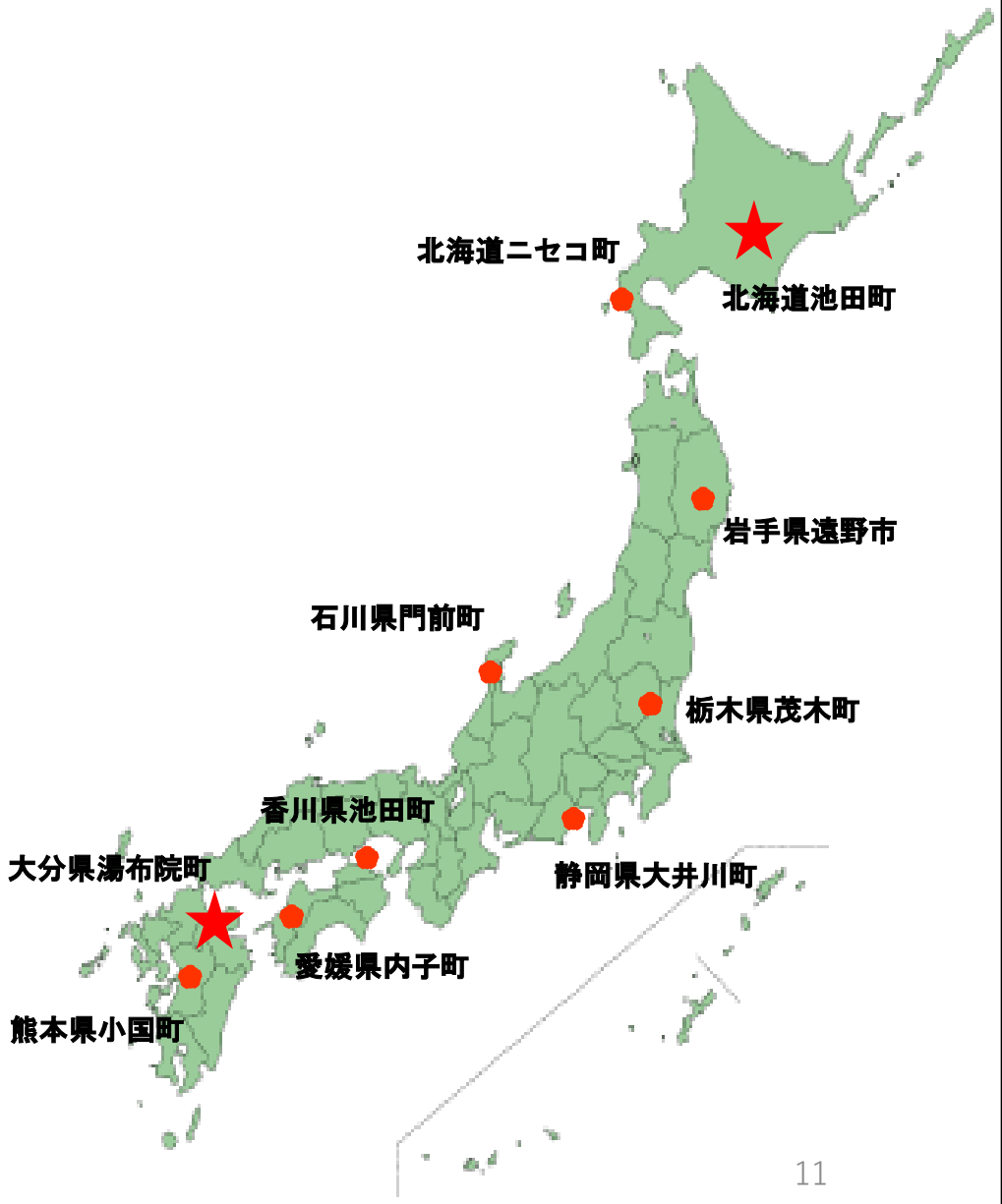
第Ⅲ部　シンポジウムの資料
シンポジウムの現地プログラム……140
湯布院と湯布院シンポジウムについての文献資料……141
シンポジウム参加者……142
湯布院のまちづくり年表……145

表紙・1区画900km²（1辺30km）のメッシュを日本全土にかけ，原形に近い形でまとめたものです。写真は湯布院の田園風景，後にそびえるのが由布岳。

（4）　共に関わったおもな地域

- 北海道ニセコ町：条例策定、総合計画調査
- 岩手県遠野市　：田園都市を考える遠野会議、地域振興計画調査
- 栃木県茂木町　：総合計画策定調査
- 石川県門前町　：「日本海文化交流会議」（1989～）
- 静岡県大井川町：「自治組織活性化事業調査」他
- 香川県池田町　：「全国池田サミット」「市町村合併調査」
- 愛媛県内子町　：町並み保存、総合計画策定
- 熊本小国町　　：九州ツーリズム大学

他



▸「地域政策フォーラム」設立　1994（H6）.11

大森彌、清成忠男（法政大学）、岩波正子、岡﨑

※ 地方分権推進委員会専門委員・くらしづくり部会長（1995 H7）

2．　全国町村会

(1)　「町村自治研究会」　(1987 S62/02～1993 H5/03)

- 調査研究と提言作成
- 「町村研究フォーラム」

西川治（東京大学）・大森彌主査
木村仁（自治省行政局長、消防庁長官）

『高齢化時代と町村自治：朗年社会をめざして』 1989
『地域を拓き地域を結ぶ：町村の交流事業』 1991
『地域を担う人材：人を育て人を活かす』 1993



3部作の発刊

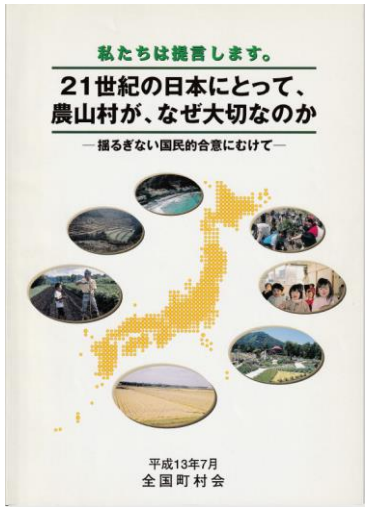
(2)　「町村の役割について国民のコンセンサスを得る方策検討委員会」　(1999～)

「21世紀の日本にとって農山村がなぜ大切なのか
～揺るぎない国民的合意に向けて」　(2001 H13.7)

〔大森彌、岡﨑昌之、橋立達夫（作新学院大学）、宮口**侗**廸（早稲田大学）、佐久間正子〕

- 町村が所管する国土（72.2%）の多面的価値

①生存を支える　②国土を支える　③文化の基層を支える　④自然を活かす　⑤新しい産業を創る



（3）「町村の新たな自治制度に関する研究会」（2001～）　多くの提言

- “平成の市町村合併（2005 H17）” “分権改革（1995 H7）” への対応
- 数多くの提言

「いま町村は訴える～合併の進め方と合併後の基礎的（小規模）自治体のあり方」 2002.11

「市町村のあり方についての提言書」 2003.1

「町村の訴え～町村自治の確立と地域の創造力の発揮」 2003.2

「町村からの提言～市町村合併と分権改革・三位一体改革について」 2003.12

「町村自治の発展を支える財政制度の構築に向けて～地方交付税制度のあり方」 2004.12

「地方分権の確立と町村行財政基盤の強化～町村からの提言」 2005.12

「私たちは再び農山村の大切さを訴えます
～住民一人一人が誇りと愛着を持てる活力と個性溢れる町村を実現するために」 2006.12

- 平成市町村合併　⇒　福島県只見町、香川県池田町、大分県湯布院町他

（４）「道州制と町村に関する研究会」（2007.4～）　→　「町村に関する研究会」（2019.9～）

▸ 道州制の動向

・2006 H18.2 「道州制のあり方に関する答申」第28次地方制度調査会
・2007 H19.1　道州制ビジョン懇談会
・2009 H21.3 「小規模市町村の状況」第29次地方制度調査会
・2012 H24.9　自民党「道州制基本法案」

▸ 道州制・小規模市町村・さらなる合併への対応

「平成の合併をめぐる実態と評価」2008.10
「平成の合併の終わりと町村のこれから」2010.4
「町村の現状とその事務執行の確保方策に関するアンケート調査・実地調査」2011.3
全国町村長大会「道州制導入絶対反対特別決議」2012.11
全国町村長大会「道州制基本法案国会提出、導入断固反対特別決議」2012.11

・2014.6　自民党道州制推進本部 法案国会提出断念

▸ 道州制推進派知事 石井正弘岡山県知事との面談も

3．　自治体学会

- 設立　1986 S61　田村明　西尾勝、塩見譲　代表運営委員（1986～1993）
- 大森彌代表運営委員（1994～1999）　→女性代表運営委員（上原恵美・滋賀県）
  →自治体職員代表運営委員（千葉富三・遠野市）　※島根大会

4．　山間過疎地域国際研修研究調査（1991 H3 ～ 2000 H12）

- 運営委員長：大森彌

  国内　東京大学/鳥取大学（岡田憲夫）/山梨大学（山岡利幸）/東北芸術工科大学（水島孝治）

  海外　米オレゴン大学PPPM （Prf. M. Hibbard） スイス山岳地域センターＳＡＢ （Dr. J. Wyder）

- 国内研修拠点　① 鳥取県智頭町 1991～1992　② 山梨県早川町 1993～1995
  ③ 山形県西川町/白鷹町/小国町 1996～1998　北海道ニセコ町　栃木県茂木町　熊本県小国町

- 海外研修地域　米オレゴン州 Oakridge,Eugene,Portland 他　スイス Brugg,Lenk,Chateaudoex,Lausanne 他

- 研修参加者　全国山間過疎30地域から　約150名

  町村長就任者：山梨県小菅村長 舩木直美　愛知県豊根村長 伊藤浩亘　山梨県早川町長 深沢肇

大都市と農山漁村の共生・対流

○「骨太方針2001」（6）地方自立・活性化プログラム

「～意欲と能力のある経営体に施策を集中する等により農林水産業の構造改革を推進することが重要である。また、地方の活性化のために、都市と農山漁村の共生と対流、観光交流、おいしい水、きれいな空気に囲まれた豊かな生活空間の確保を通じ「美しい日本」の維持、創造を図ることが重要である。」

→「誰もが都市生活と農村生活を共に手にすることができる「二重生活時代」を享受できる21世紀にしたい」（「小泉内閣メールマガジン」2001年6月28日武部勤農林水産大臣の記述）

○2002年9月「都市と農山漁村の共生・対流に関するプロジェクトチーム」（政府の副大臣で構成）

⇒2003年6月「都市と農山漁村の共生・対流推進会議」（通称：オーライ！ニッポン会議）

都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルの普及・啓発活動を国民運動として推進するための組織

○総務省（2007）「都市と農山漁村の新たな共生・対流システムの構築に関する調査」

→都市部と農山漁村地域の双方が、一方だけでは対処の難しい課題の解決に連携・協力して取り組むことで双方にとりWin-winとなるような、社会的定着性のある仕組み

①団塊世代向け居住・定住推進モデル

②広域合併自治体内域間共生・対流モデル

③農地等農業資源活用モデル

④特色ある滞在型農林漁業体験活動モデル

⇒「地方創生」の先行例

大都市と農山漁村の共生・対流

○侮蔑的な「田舎・田舎者」イメージの克服

「文明の利器を使えない人と「田舎者」が同義語になっている。」

⇔徳島県上勝町の株式会社「いろどり」における葉っぱビジネスの成功例（ITを駆使するおばあちゃんたち）は過疎のまちの「田舎人」

⇔「各地で活躍する洗練された田舎人たち」

「各地を訪れ、ほとんど無名といっていい地域（田舎）でリーダー的な立場の人に会い、そこでの実践活動を聞いてみると、そのひたむきさ、洞察力や見識、行動力に感心するだけでなく、その細やかな心遣いと謙虚さと温かさが地域の人々を結びつけていることに気づかされる。」

○「向都離村」から「田園回帰」へ

全国町村会報告書(2015)「都市・農村共生社会の創造ー田園回帰の時代を迎えて」

→「都市の安定と農村の安心」という視点からの、「都市・農村共生社会」の創造

・農山漁村地域に所在する自治体：都市と農山漁村の共生にこそ未来の確かな道筋が展望

「少なからざる都市住民が、都市で暮らす快適さ・便利さよりも、自然と共生しつつ、ぬくもりのある人とのつながりのなかで生活する豊かさを選び取ろうとし始めた」

「地方圏には、地域の資源やワザを組み合わせて、新しい産業を興すという仕事であれば、若者が挑戦すべきフロンティアとしての可能性が十分にある。」

「田舎には、大都市では見出しにくい、人と人とのつながり、自然とのつながり、伝統とのつながりが息づいている」

大都市と農山漁村の共生・対流

特別区が農山漁村にどうかかわるか～遠隔自治体間連携の可能性

求められる特別区と地方の市町村の連携

○東日本大震災における自治体間の絆

「住民の命がかかるイザというときに頼りにならなくてどうするのかという不眠不休で奮闘している被災地の自治体を、他の自治体が傍観せず、自ら応援を買って出て、物資と励ましを届け続けた。」

東日本大震災での杉並区を核とした「自治体スクラム支援」←「友だちの友だちはみな友だち」

○自治体は「ゼロサムの競争関係」ではなく「苦難を共有しようという自立支援の関係」

特別区は「巨大都市自治体東京の自治運営のために、それぞれが、また共同して事務事業を展開」「特別区間連携の実績を積み重ねてきた。」

「いま求められているのは、特別区が、地方圏の市町村との間に多様で創意ある「共生と対流」の関係を構築していくこと」

→大都市地域と農山漁村地域の住民がそれぞれの魅力を享受できるよう、「ひと・もの・情報」が双方向で行き交うライフスタイルを実現すること

（大森彌（2017）「田園回帰の意味するもの一共生の思想と地域の自治」大森彌・小田切徳美・藤山浩編『シリーズ田園回帰８　世界の田園回帰―11か国の動向と日本の展望』、pp.37-41.）

大都市と農山漁村の共生・対流

- 特別区が農山漁村にどうかかわるか

特別区全国連携プロジェクト

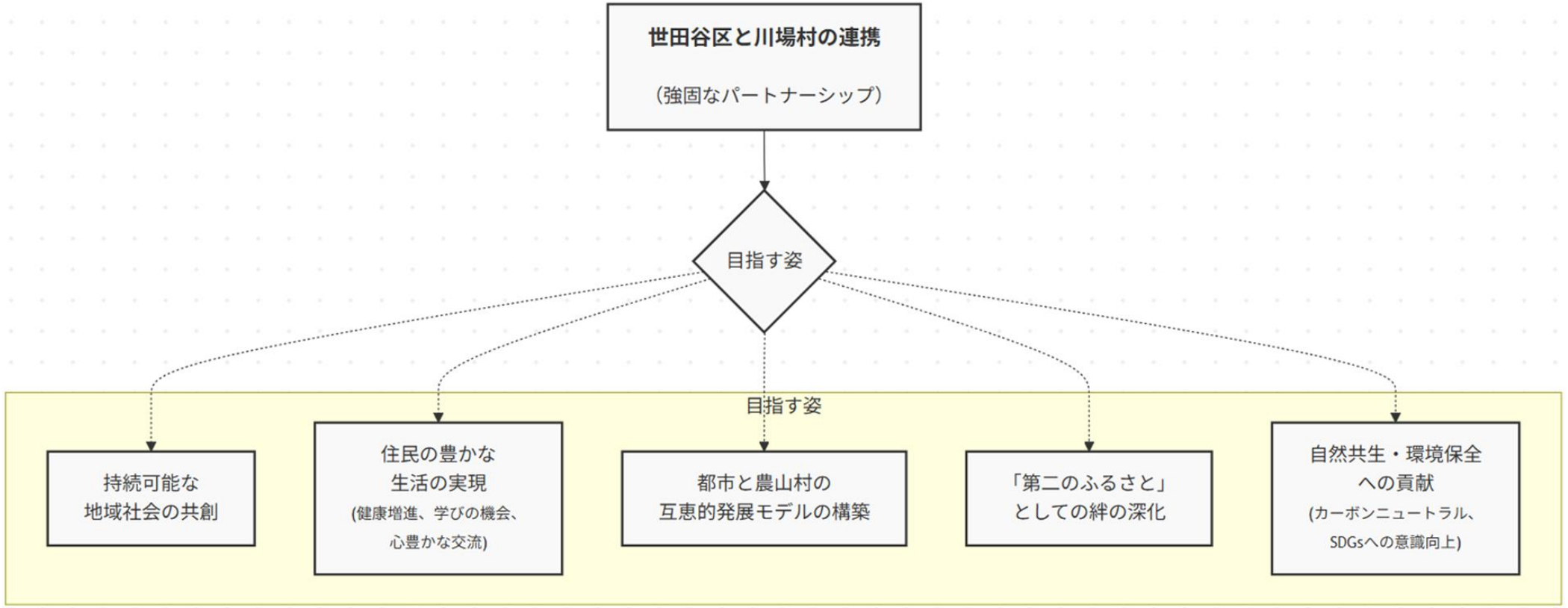
「我が国は、人口減少社会を迎え、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、地域の活性化が求められています。
今必要なことは、東京を含む各地域が強い信頼関係のもと、活き活きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長しながら共存共栄を図っていくことです。このことから、特別区（東京23区）は、全国の各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取組を「特別区全国連携プロジェクト」として展開しています。」



出典：特別区（2024）「特別区全国連携プロジェクトパンフレット」

大都市と農山漁村の共生・対流

東京都世田谷区と川場村の例



参考文献

縣公一郎・稲継裕昭『オーラルヒストリー日本の行政学』勁草書房

大森彌（2018）「第32回自治体学会青森大会第２分科会　都市と農山漁村の共生」『自治体学』vol.32-1,pp.10-11

大森彌（2017）「田園回帰の意味するもの一共生の思想と地域の自治」大森彌・小田切徳美・藤山浩編『シリーズ田園回帰８　世界の田園回帰一11か国の動向と日本の展望』

大森彌（2011）「記念講演　日本の将来と町村の自治」『富山県町村会創立90周年記念講演会講演録』富山県町村会

大森彌「骨太方針2001」

大森彌（2011）「田舎が都会を救う」『信州自治研』No.227, pp.6-8,長野県地方自治研究センター

大森彌（2003）「基調講演　農山漁村の自治の力」『平成15年度全国町村議会シンポジウム　都市と農山漁村の共生と対流～スローライフをめざして講演録』,pp.20-30,pp.32-52, 財団法人全国町村議員会館

全国町村会（2014）「今後の農林漁業・農山漁村のあり方に関する研究会」報告書（「都市・農村共生社会の創造―田園回帰の時代を迎えて」）

特別区（2024）「特別区全国連携プロジェクトパンフレット」